



2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎
取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム

インベスターリレーション部長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 サステナビリティ部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419
広報部長

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,774,231	8.3	257,104	38.1	250,565	39.1	181,174	42.4	179,800	42.8	275,538	△1.5
2024年12月期	1,638,720	13.6	186,206	10.3	180,081	11.5	127,233	6.9	125,889	6.3	279,705	11.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年12月期	76	66	76	66	10.6	7.1	14.5			
2024年12月期	53	60	53	60	8.5	6.2	11.4			

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 2,108百万円 2024年12月期 2,569百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
2025年12月期	4,017,738	1,823,073	1,803,859	44.9	774.87					
2024年12月期	3,068,582	1,607,431	1,589,520	51.8	676.76					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	187,526	△321,988	254,732	424,337				
2024年12月期	167,401	△148,106	△37,377	288,301				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2024年12月期	—	7.00	—	8.00	15.00	35,231	28.0	2.4
2025年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	37,414	20.9	2.2
2026年12月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		19.9	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,920,000	8.2	283,000	10.1	274,000	9.4	198,000	10.1	85	34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

	LSF11 A5 TopCo LLC	
新規 3社	LSF11 A5 MidCo LLC	除外 一社
	LSF11 A5 HoldCo LLC	

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	2,370,512,215株	2024年12月期	2,370,512,215株
② 期末自己株式数	2025年12月期	42,570,007株	2024年12月期	21,780,807株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	2,345,317,300株	2024年12月期	2,348,681,630株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(2) 連結財政状態計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(企業結合)	12
(セグメント情報)	15
(減損損失)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、2025年3月に買収完了したグローバル・スペシャリティ・フォーミュレーターであるAOC, LLCをはじめとした企業群を傘下とするLSF11 A5 TopCo LLC（以下「AOC」という。）による業績寄与などにより、連結売上収益は1兆7,742億31百万円（前期比8.3%増）となりました。連結営業利益は、欧州の市況悪化などを踏まえ、Cromologyグループについて最新の事業環境を反映して減損テストを実施した結果、のれんの減損損失を計上したものの、増収効果や原材料費率・販管費率の低下、東京事業所における固定資産譲渡益の計上により、2,571億4百万円（前期比38.1%増）となりました。連結税引前利益は2,505億65百万円（前期比39.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,798億円（前期比42.8%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして「AOC」を追加しております。

《日本》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が前期に減少した反動から増加したことにより、前期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、市況が低調に推移した影響を受けたものの、製品値上げの浸透が進んだことで、前期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、新製品をはじめとした高付加価値製品の拡販を進めたものの、物価高騰に伴い改修工事が低調に推移したことで、前期を下回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は2,053億60百万円（前期比1.1%増）となりました。連結営業利益は、増収効果や原材料費率・販管費率の低下、東京事業所における固定資産譲渡益の計上により、281億25百万円（前期比44.6%増）となりました。

《NIPSEA》

自動車用塗料の売上収益については、タイにおいて自動車生産台数が前期並みにとどまったものの、中国において自動車生産台数が前期を上回り、中国現地メーカー向けの販売が好調だったことから、セグメント全体では前期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、マレーシア、シンガポール等の主要市場において販売数量が増加したものの、その他のアジア地域において消費者センチメントなどの市況低下の影響を受けたことにより、前期を下回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は8,874億62百万円（前期比2.9%減）となりました。連結営業利益は、原材料費率の改善やコスト削減策の奏功により、1,440億21百万円（前期比17.3%増）となりました。

《DuluxGroup》

汎用塗料の売上収益については、太平洋において若干のシェア獲得や製品値上げの浸透が進んだほか、欧州においてフランス市場の軟調をその他の市場が補完したことで、前期を上回りました。その他周辺事業の売上収益については、太平洋・欧州市場が低迷した影響を受けたものの、小規模買収の寄与や製品値上げの浸透により、概ね前期並みとなりました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は4,051億73百万円（前期比1.7%増）となりました。連結営業利益は、欧州の市況悪化などを踏まえ、Cromologyグループについて最新の事業環境を反映して減損テストを実施した結果、のれんの減損損失を計上したことで、349億43百万円（前期比13.5%減）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、自動車生産台数が前期を下回った影響を受け、前期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、米国経済の不確実性と住宅市場の低迷継続による需要減少の影響を受けたことで、前期を下回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,189億52百万円（前期比3.1%減）、連結営業利益は63億93百万円（前期比17.8%減）となりました。

《AOC》

2025年3月からのAOCの損益を当社グループの連結業績に反映しております。その他周辺事業の売上収益については、主にマクロ経済環境の悪化に伴う市場需要低下の影響を受けました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,572億82百万円、連結営業利益は485億85百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して9,491億56百万円増加し、4兆177億38百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,236億73百万円増加しております。主な要因は、現金及び現金同等物が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,254億82百万円増加しております。主な要因は、のれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7,335億14百万円増加し、2兆1,946億65百万円となりました。主な要因は、借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,156億41百万円増加し、1兆8,230億73百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の51.8%から44.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は営業活動により1,875億26百万円の収入、投資活動により3,219億88百万円の支出、財務活動により2,547億32百万円の収入があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,243億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,360億36百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、1,875億26百万円（前期比201億25百万円増）となりました。主な要因は、税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー（運転資本の増減を除く）による2,933億97百万円の収入があった一方で、運転資本の増加による資金の減少447億91百万円、法人所得税の支払額が610億79百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、3,219億88百万円（前期比1,738億81百万円増）となりました。主な要因は、有価証券の減少による213億80百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による425億13百万円の支出、子会社の取得による2,999億43百万円の支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による収入は、2,547億32百万円（前期は373億77百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の増加による3,782億29百万円の収入があった一方で、配当金の支払いによる386億73百万円の支出、社債の償還による410億10百万円の支出があったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2026年12月期）については、建築用市場、グローバル自動車市場ともに前期並みに推移すると見通しています。

このような状況下で、当社グループは「アセット・アセンブラー」モデルのもと、既存事業の成長と積極的なM&Aの両輪で「持続的なEPSの積み上げ」を図ることによって、持続的な成長を確固たるものにしてまいります。具体的には、各地域・事業で販売網の拡充やブランド力の強化、新製品の開発などによる塗料・コーティング事業の成長継続に加え、断熱材やCASE[※]、着色剤などのその他周辺事業の強化などを推し進めてまいります。また、国内外のグループ会社の自律的な経営を推進し、各地域・事業領域においてシェアの拡大を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上収益1兆9,200億円、営業利益2,830億円、税引前利益2,740億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,980億円を見込んでおります。

また、こうした業績予想を前提に次期の年間配当については17円とする予定です。

※CASE (Coatings, Adhesives, Sealants and Elastomers) : コーティング剤・接着剤・密封剤・エラストマー

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進や、財務情報の比較可能性の向上及び開示の充実を図ることを目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	1,638,720	1,774,231
売上原価	△981,275	△1,023,995
売上総利益	657,444	750,235
販売費及び一般管理費	△481,331	△502,558
その他の収益	13,805	21,031
その他の費用	△3,713	△11,604
営業利益	186,206	257,104
金融収益	11,092	17,789
金融費用	△19,786	△27,149
持分法による投資損益	2,569	2,108
段階取得に係る差損益	—	710
税引前利益	180,081	250,565
法人所得税	△52,848	△69,390
当期利益	127,233	181,174
当期利益の帰属		
親会社の所有者	125,889	179,800
非支配持分	1,343	1,373
当期利益	127,233	181,174
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	53.60	76.66
希薄化後1株当たり当期利益(円)	53.60	76.66

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	127,233	181,174
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△732	△1,701
確定給付制度の再測定	3,274	△135
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△41	△70
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,499	△1,908
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	141,680	105,698
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,870	△10,606
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△577	1,180
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	149,972	96,271
その他の包括利益合計	152,472	94,363
当期包括利益	279,705	275,538
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	277,371	273,133
非支配持分	2,334	2,404
当期包括利益	279,705	275,538

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	288,301	424,337
棚卸資産	202,484	225,146
営業債権及びその他の債権	376,976	409,007
その他の金融資産	153,584	179,460
その他の流動資産	25,731	39,437
小計	1,047,077	1,277,389
売却目的で保有する資産	8,131	1,492
流動資産合計	1,055,208	1,278,882
非流動資産		
有形固定資産	478,759	562,598
のれん	968,993	1,468,989
その他の無形資産	456,385	614,148
持分法で会計処理されている投資	30,240	30,056
その他の金融資産	51,595	29,377
その他の非流動資産	22,811	24,555
繰延税金資産	4,589	9,130
非流動資産合計	2,013,374	2,738,856
資産合計	3,068,582	4,017,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	292,513	289,380
社債及び借入金	146,473	124,188
その他の金融負債	27,244	39,473
未払法人所得税	18,207	21,045
引当金	3,923	5,196
その他の流動負債	93,709	113,392
流動負債合計	582,072	592,677
非流動負債		
社債及び借入金	613,540	1,297,704
その他の金融負債	125,600	123,950
退職給付に係る負債	17,725	18,660
引当金	2,044	2,027
その他の非流動負債	5,856	6,289
繰延税金負債	114,311	153,355
非流動負債合計	879,078	1,601,988
負債合計	1,461,151	2,194,665
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△6,015	△26,885
利益剰余金	434,223	577,798
その他の資本の構成要素	489,880	581,514
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,589,520	1,803,859
非支配持分	17,910	19,213
資本合計	1,607,431	1,823,073
負債及び資本合計	3,068,582	4,017,738

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2024年1月1日残高	671,432	—	△6,049	351,205	341,721	1,358,310	9,793	1,368,104
当期利益	—	—	—	125,889	—	125,889	1,343	127,233
その他の包括利益	—	—	—	—	151,481	151,481	990	152,472
当期包括利益	—	—	—	125,889	151,481	277,371	2,334	279,705
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	89	34	—	△26	97	—	97
配当金	—	—	—	△35,230	—	△35,230	△579	△35,809
支配継続子会社に対する持分変動	—	△123	—	—	—	△123	△151	△274
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	10,937	—	△10,937	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	6,174	6,174
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	3,296	△3,296	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	15	15
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△10,903	—	—	—	△10,903	—	△10,903
その他	—	—	—	—	—	—	323	323
所有者との取引額等合計	—	—	33	△42,871	△3,322	△46,160	5,782	△40,378
2024年12月31日残高	671,432	—	△6,015	434,223	489,880	1,589,520	17,910	1,607,431
当期利益	—	—	—	179,800	—	179,800	1,373	181,174
その他の包括利益	—	—	—	—	93,332	93,332	1,031	94,363
当期包括利益	—	—	—	179,800	93,332	273,133	2,404	275,538
自己株式の取得	—	△4	△20,907	—	—	△20,911	—	△20,911
自己株式の処分	—	69	37	—	△16	90	—	90
配当金	—	—	—	△37,580	—	△37,580	△1,091	△38,672
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—	△72	△134	△206
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2,109	—	△2,109	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	123	123
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	3,463	△3,463	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	1,781	1,781	—	1,781
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△2,101	—	—	—	△2,101	—	△2,101
その他	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	—	—	△20,869	△36,226	△1,698	△58,794	△1,101	△59,896
2025年12月31日残高	671,432	—	△26,885	577,798	581,514	1,803,859	19,213	1,823,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	180,081	250,565
減価償却費及び償却費	63,665	70,063
減損損失	611	6,855
受取利息及び受取配当金	△9,974	△14,583
支払利息	13,398	21,718
持分法による投資損益 (△は益)	△2,569	△2,108
固定資産除売却損益 (△は益)	69	△6,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	733	765
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△18,843	△9,657
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,991	△35,899
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,149	△14,437
その他	△7,490	△11,262
小計	216,840	255,461
利息の受取額	8,425	12,788
配当金の受取額	2,844	2,847
利息の支払額	△13,353	△22,492
法人所得税の支払額	△47,356	△61,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,401	187,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△17,272	△22,461
有価証券の純増減額 (△は増加)	△46,955	21,380
投資有価証券の売却による収入	893	8,405
有形固定資産の取得による支出	△48,997	△42,513
有形固定資産の売却による収入	2,670	10,844
子会社株式の取得による支出	△35,892	△299,943
その他	△2,553	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,106	△321,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	△231
長期借入れによる収入	73,003	807,825
長期借入金の返済による支出	△56,052	△429,364
社債の償還による支出	—	△41,010
リース負債の返済による支出	△16,850	△18,717
自己株式の取得による支出	△1	△20,911
配当金の支払額	△35,222	△37,577
その他	△853	△5,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,377	254,732
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,771	15,424
超インフレの調整	1,965	341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,346	136,036
現金及び現金同等物の期首残高	289,647	288,301
現金及び現金同等物の期末残高	288,301	424,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。また、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△306百万円及び「その他」に表示していた△6,502百万円は、「減損損失」611百万円、「固定資産除売却損益(△は益)」69百万円及び、「その他」△7,490百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形資産の取得による支出」及び「事業譲受による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形資産の取得による支出」に表示していた△2,756百万円、「事業譲受による支出」に表示していた△404百万円及び「その他」に表示していた1,501百万円は、「投資有価証券の売却による収入」893百万円、「その他」△2,553百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△855百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△853百万円として組み替えております。

(企業結合)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(LSF11 A5 TopCo LLCの持分取得)

企業結合の主な理由

当社は、経営上の唯一のミッションである「株主価値最大化(MSV)」の実現に向けて、経営モデル「アセット・アセンブラー」のもと、既存事業の成長によるオーガニックな基本的1株当たり当期利益(EPS)の積み上げと、事業・地域・規模に制限を設けることなく、良質で低リスクなM&AによるインオーガニックなEPSの積み上げを追求しています。また、「アセット・アセンブラー」モデルに対して、資本市場からの理解・評価を獲得していくことによって「PERの最大化」を目指しています。

LSF11 A5 TopCo LLCは、今後も成長が見込まれる分野も含めた幅広い顧客基盤、顧客のニーズに合わせて高度にカスタマイズ可能な技術力、柔軟に対応可能な物流網の保有等により、コーティング周辺製品向けスペシャリティ・フォーミュレーターとして、米国及び欧州市場においてリーディングポジションを獲得しています。また、優れた収益性や軽い設備投資負担等の特長により、優れたキャッシュ創出力を有しています。

当社グループにおいては、安全なEPSの積み上げへの寄与に加え、グループ会社との連携による既存事業の成長の一助となることも期待されます。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: LSF11 A5 TopCo LLC

事業の内容: コーティング周辺製品等向けの不飽和ポリエステルやビニルエステル等の配合設計・製造・販売

② 取得日

2025年3月3日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位: 百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	32,427
有形固定資産	61,387
無形資産(注) 2	143,065
その他の資産	62,856
引受負債の公正価値	△426,033
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	△126,296

営業債権及びその他の債権

(単位：百万円)

	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	27,727	27,348
未収入金	314	309
計	28,041	27,658
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△383	—
差引合計	27,658	27,658

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。当連結会計年度において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	27,119百万円増加
無形資産	143,051百万円増加
その他の資産	2,469百万円増加
引受負債の公正価値	40,535百万円増加
のれん	132,104百万円減少

2 無形資産は主に商標権64,749百万円と顧客関連資産73,784百万円、技術資産4,517百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法、技術資産はロイヤルティ免除法を用いて公正価値を測定しております。

(3) 移転対価及びのれん

(単位：百万円)

	金額
移転対価(現金等)	A 330,236
ベース・アジャストメント	B 1,781
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C △126,296
のれん(注)	A+B-C 458,314

(注) のれんは、主に将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費

金額：2,136百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)

	金額
売上収益	157,282
当期利益	37,229

(6) 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)

	金額
売上収益	189,436
当期利益	47,708

なお、当該プロフォーマ情報(非監査情報)は、監査証明を受けておりません。

(7) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	332,017
現金及び現金同等物	△32,427
子会社持分の取得による支出	299,590

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、その他周辺事業として塗料関連製品・CASE[※]・着色剤等の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、太平洋、米州、その他の各地域をNIPSEA、DuluxGroup、AOCなどを中心に独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「NIPSEA」、「DuluxGroup」、「米州」及び「AOC」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

※CASE(Coatings, Adhesives, Sealants and Elastomers)：コーティング剤・接着剤・密封剤・エラストマー

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、LSF11 A5 TopCo LLCの全持分を取得し、同社及びその子会社23社を連結の範囲に含めたことにより、「AOC」を報告セグメントに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	203,112	914,370	398,534	122,702	—	1,638,720	—	1,638,720
セグメント間売上収益	19,871	8,738	376	48	—	29,034	△29,034	—
合 計	222,983	923,109	398,911	122,751	—	1,667,755	△29,034	1,638,720
セグメント利益	19,446	122,813	40,374	7,778	—	190,412	△4,206	186,206
金融収益								11,092
金融費用								△19,786
持分法による投資損益								2,569
税引前利益								180,081
その他の項目								
減価償却費及び償却費	5,212	27,457	23,330	7,206	—	63,207	458	63,665
減損損失	6	605	—	—	—	611	—	611
資本的支出(注) 2	9,395	33,413	17,470	15,034	—	75,313	472	75,786

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	205,360	887,462	405,173	118,952	157,282	1,774,231	—	1,774,231
セグメント間売上収益	21,041	15,508	534	96	—	37,182	△37,182	—
合 計	226,402	902,971	405,708	119,049	157,282	1,811,414	△37,182	1,774,231
セグメント利益	28,125	144,021	34,943	6,393	48,585	262,068	△4,963	257,104
金融収益								17,789
金融費用								△27,149
持分法による投資損益								2,108
段階取得に係る差損益								710
税引前利益								250,565
その他の項目								
減価償却費及び償却費	5,398	24,406	23,652	7,602	8,900	69,960	103	70,063
減損損失	323	1,046	5,486	—	—	6,855	—	6,855
資本的支出(注) 2	10,093	16,743	25,959	4,784	5,372	62,953	1	62,954

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない本部費用及びセグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当連結会計年度より、従来の「塗料周辺事業」を「その他周辺事業」に名称変更しております。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	39,202	108,039	—	45,462	—	192,705
汎用塗料	48,366	678,741	251,531	75,033	—	1,053,673
工業用塗料	39,536	49,345	10,725	—	—	99,607
ファインケミカル	9,111	10,345	—	2,206	—	21,663
その他塗料	66,894	29,062	—	—	—	95,957
	203,112	875,535	262,256	122,702	—	1,463,607
その他周辺事業	—	38,835	136,278	—	—	175,113
合 計	203,112	914,370	398,534	122,702	—	1,638,720

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	NIPSEA	DuluxGroup	米州	AOC	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	39,653	119,028	—	44,519	—	203,201
汎用塗料	46,884	631,538	258,016	72,264	—	1,008,704
工業用塗料	40,124	52,812	11,140	—	—	104,078
ファインケミカル	8,300	10,009	—	2,168	—	20,478
その他塗料	70,397	33,616	—	—	—	104,013
	205,360	847,005	269,156	118,952	—	1,440,476
その他周辺事業	—	40,457	136,016	—	157,282	333,755
合 計	205,360	887,462	405,173	118,952	157,282	1,774,231

(減損損失)

当連結会計年度において、欧州の市況悪化等によりCromologyグループの成長性が低下したことを踏まえ、最新の事業環境を反映して減損テストを実施した結果、回収可能額（公正価値から処分費用を控除した額）が帳簿価額を下回ったため、のれんの減損損失5,486百万円を計上しました。当該減損損失は連結損益計算書上「その他の費用」に計上しており、DuluxGroupセグメントに含まれます。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	125,889	179,800
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後当期利益(百万円)	125,889	179,800
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,681	2,345,317
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	94	68
ストック・オプションによる増加(千株)	73	47
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	20	20
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	2,348,775	2,345,386
基本的1株当たり当期利益(円)	53.60	76.66
希薄化後1株当たり当期利益(円)	53.60	76.66

(重要な後発事象)

該当事項はありません。